

事務事業名	統計調査員確保対策事業		所属部局	総合政策部		単位番号	2023									
			所属課室	政策推進課		課長名	櫻本 政明									
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属担当	行政運営・統計担当		担当者名	相川 多喜男									
基本政策	基本計画	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策	01	行財政改革の推進	事業区分	01	一般	0	2	0	5	0	1	0	2	0	0	2
施策	02	行政改革の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業											
				<input checked="" type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業											
			<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> その他の事業												
			<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金													
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)		法令根拠	山梨県統計調査員確保対策事業要綱												
事業の内容・概要	事業の内容・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (22年度)													
	県からの委託事業であり、以下の事業を行う。		項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)													
	・統計調査員希望者を募集し、面接、登録、情報管理等を行う。		需用費 34													
	・登録調査員に対し、各種統計調査に必要な実務知識の付与を目的とした実務研修を行う。															
	・県実施の統計調査に対し調査員を推薦する他、統計調査員の表彰事業に調査員の推薦を行う。		計 34													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	新規登録調査員の募集 登録調査員県内研修参加者18名
23年度活動予定	新規登録調査員の募集 登録調査員県内研修の実施
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
満20歳以上の市民	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
登録調査員に登録	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
研修により統計調査に対する知識が向上する	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 広報回数	回
イ 研修回数	回
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口	人
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 新規登録者数	人
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 研修参加者数	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)	
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円	71	34	30	34	34	34	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1	1	1	1	1	1	
	事業費計 (A)		千円	72	35	31	35	35	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	46	46	46	46	46	46	
		人件費計 (B)	千円	205	205	182	182	182	182	0
		(A) + (B)		千円	277	240	213	217	217	0
活動指標		ア	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
		イ	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		ウ								
対象指標		ア	人	56,427.0	56,395.0	56,775.0	56,745.0	56,715.0	56,685.0	
		イ								
		ウ								
成果指標		ア	人	16.0	12.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
		イ								
		ウ								
上位成果指標		ア	人	15.0	18.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	統計調査員の確保と資質の向上を目的とした県の委託事業で、平成21年度までは人口5万人以上の市町村が対象であったが、昨年度から全市町村を対象に行われている。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	登録者数は毎年度変動しているが、調査経験を積むに当たり資質が向上している調査員は増加している。社会的に個人情報を守る傾向にあるため、更なる資質向上が必要である。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	研修会では意見交換を行い、調査員同士のつながりが深まり、有意義である。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている。【内容】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない。【理由】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	研修時期等の改善。
H 22年度に実施した改革改善の内容	研修の実施時期を年度末に行い、平成22年度の反省と平成23年度に行われる経済センサスについて事業説明等を行うことができた。

事務事業名	統計調査員確保対策事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) 【理由】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 登録調査員として登録し、調査活動とおして地域情勢を知ることができる。市の基本データとなる統計調査の実施主体となることで市政に参加できる。			
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 公共性の高い事業であるため、妥当である。			
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 個人情報保護への関心など、統計調査を取り巻く環境が厳しい状況になりつつあります。そのため、統計調査員の募集・研修を行うことにより、調査員の資質の向上をさせることが必要であるため、維持継続することが適切である。			
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 【理由】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない 【理由】 調査員の資質の向上をさせることで、調査票の回収率増加と記入漏れ件数の減少につながり、調査票審査時間の削減が図られる。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入) 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる 【理由と具体案】 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない			
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 【理由と影響の内容】 国が指定する基幹統計調査であるため、休止・廃止は不可能である。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない 【理由】 国が指定する基幹統計調査であるため、休止・廃止は不可能である。			
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある 【理由・具体案】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 委託費は内訳や報酬単価がすべて指定されているため、市として事業費削減の余地はない。			
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある 【理由・具体案】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 統計調査の実施に関する事務の流れは概ね固定化されているため、削減余地はない。			
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由・具体案】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 受益者負担と直接は関係ない事務ある。			

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業の有効性について、改善の余地がある。 具体的には、市HP、CATV等に調査員募集記事の掲載回数を増やすことや、調査員による紹介・推薦により効果的に登録調査員数を増やすことができる。 また、研修の実施時期や調査説明会の内容の工夫を行う。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性、の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性、の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性、の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性、の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性、の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性、の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性、の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td><input type="checkbox"/></td><td><input checked="" type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td></tr> <tr> <th>維持</th><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td><input type="checkbox"/></td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																			
	低下	<input type="checkbox"/>																				
(2) 改革改善案について 市HP、CATV等に調査員募集記事の掲載回数を増やす。 調査員による紹介・推薦を推進する。 研修の実施時期や調査説明会の内容を工夫する。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市HPの統計調査員募集ニュース欄の更新を行う。 研修時や調査の依頼時に新規登録者の紹介・推薦をしてもらうよう登録調査員の意識啓発を図る。 研修目的の説明会の枠を設けるなどして、資質向上を図る。	(5) 事務事業優先度評価結果 <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					